

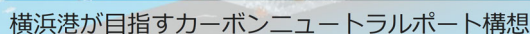
横浜港港湾脱炭素化推進計画について

【報告】横浜港港灣脱炭素化推進計画について

本市は2050年の脱炭素社会の実現を目指し、国、民間事業者等と連携して、カーボンニュートラルポートの形成に向けて取り組んでいます。次世代エネルギーによる船舶や臨海部産業のエネルギー転換の促進、グリーン電力供給拠点形成に向けた検討等に取り組むとともに、停泊中のクルーズ船から排出されるCO₂排出量を削減する陸上電力供給設備の整備検討等を進めます。

また、豊かな海づくり事業として、新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備、藻場・浅場の形成等の取組を推進します。

令和7年3月、官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進を図るため、「横浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定しました。



【報告】横浜港港湾脱炭素化推進計画について

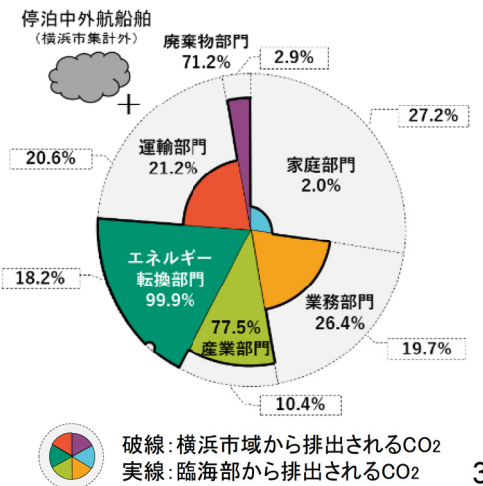
2 横浜港港湾脱炭素化推進計画

① 横浜市臨海部から排出される二酸化炭素(CO₂)排出量の現状

- 横浜市臨海部には、発電や石油精製などのエネルギー転換部門の事業者が集積しており、このエネルギー転換部門のCO₂排出量は、臨海部からの排出量の約半数を占めています。以下、産業部門、業務部門と続いています。
- また、横浜市臨海部から排出されるCO₂排出量は市域全体の約4割に当たります。

横浜市臨海部から排出される二酸化炭素排出量(2022年度)

	横浜市臨海部		横浜市区		市臨海部 ／市区 (%)
	排出量 (万t-CO ₂)	構成比 (%)	排出量 (万t-CO ₂)	構成比 (%)	
陸域からの排出量	622.7	97.4	1,604.2	99.0	38.8
エネルギー転換部門	294.4	46.0	294.8	18.2	99.9
産業部門	130.7	20.4	168.6	10.4	77.5
業務部門	84.1	13.2	318.8	19.7	26.4
運輸部門	70.8	11.1	334.2	20.6	21.2
廃棄物部門	33.7	5.3	47.4	2.9	71.2
家庭部門	9.0	1.4	440.4	27.2	2.0
停泊中外航船舶からの 排出量	16.7	2.6	16.7	1.0	100.0
合計	639.4	100.0	1,620.9	100.0	39.5



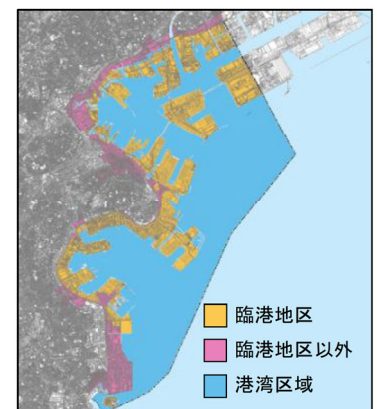
3

【報告】横浜港港湾脱炭素化推進計画について

2 横浜港港湾脱炭素化推進計画

② 計画の対象範囲

- 本計画は、港湾法に基づく、官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進を図るものです。
- 本計画の対象範囲は、横浜港の臨港地区及び港湾区域に、みなとみらい21地区や金沢産業団地などを加えた臨海部としています(右図のとおり)。



③ 計画期間・目標

KPI (重要達成度指標)		数値目標		
		短中期(2030年度)	中期(2040年度)	長期(2050年度)
1	横浜市臨海部からの二酸化炭素排出量	480万トン/年 (2013年度比47%減)	240万トン/年 (2013年度比74%減)	実質0トン/年
2	ブルーインフラの保全・再生・創出 (二酸化炭素吸収量)	約150トン/年	約200トン/年	約250トン/年

4

【報告】横浜港港湾脱炭素化推進計画について

2 横浜港港湾脱炭素化推進計画

④ 港湾脱炭素化促進事業

港湾脱炭素化促進事業とは、港湾における脱炭素化に資する事業のことをいい、45主体の125事業について、事業内容を明記しています。

○臨海部の脱炭素化に向けた取組(抜粋)

取組	実施主体
建物脱炭素化(複数取組)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社日立製作所、株式会社三菱UFJ銀行 など
未利用エネルギーの活用	東亜合成株式会社
太陽光発電、洋上風力発電	株式会社IHI、東芝エネルギーシステムズ株式会社
脱炭素電力・燃料の使用(CO2フリー電力、証書、クレジット)	AGC株式会社、東京ガス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、株式会社三菱UFJ銀行
発電機の更新、水素・アンモニア利用	日清オイリオグループ株式会社 など
次世代燃料バンカリング	三菱ガス化学株式会社、出光興産株式会社
合成メタンの供給	東京ガス株式会社
LNG火力・石炭火力発電の水素利用	株式会社JERA、電源開発株式会社(J-POWER)
各種技術開発・実証 など	ENEOS株式会社、JFEホールディングス株式会社、株式会社海上パワーグリッド など

5

【報告】横浜港港湾脱炭素化推進計画について

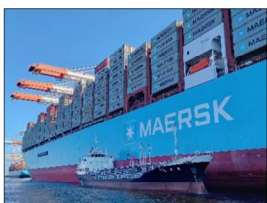
2 横浜港港湾脱炭素化推進計画

○埠頭における脱炭素化に向けた取組(抜粋)

取組	実施主体
照明設備の省エネ化(LEDほか)	横浜川崎国際港湾株式会社、横浜港埠頭株式会社、横浜市 など
太陽光発電、脱炭素電力・燃料の使用	横浜川崎国際港湾株式会社、横浜港埠頭株式会社、横浜市 など
脱炭素荷役機械の導入	CMACGM JAPAN(株)、APM ターミナルズジャパン(株)、株式会社三井E&S、横浜川崎国際港湾株式会社 など
次世代燃料バンカリング	横浜市 など
船舶の脱炭素化	日本郵船株式会社、株式会社ダイトーコーポレーション、横浜市など
陸上電力供給設備の導入	横浜川崎国際港湾株式会社、横浜市 など
環境配慮船へのインセンティブ	横浜市

横浜港の特色を生かした取組

次世代船舶燃料の普及促進



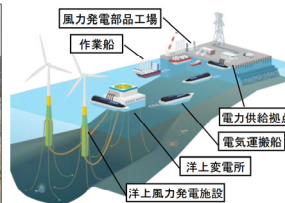
陸上電力供給設備の整備



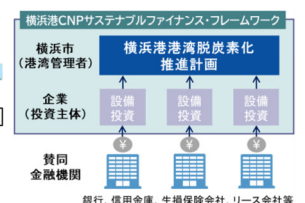
ブルーインフラ



グリーン電力供給拠点の形成に向けた検討



横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク



6

3 国際港湾協会サステナビリティアワード

本市は令和7年10月8日、国際港湾協会※が開催する、2025年のサステナビリティアワードの最優秀賞を日本港湾で初めて受賞しました。

幅広い関係者の協力を得て、臨海部に立地する企業や公共ターミナル等において実施される120を超える港湾脱炭素化促進事業や、この計画を推進する新たな金融支援スキームに関する取組が評価されました。

※国際港湾協会 (IAPH) : International Association of Ports and Harbors

○受賞したプロジェクト名：

『Port Decarbonization Plan; 121 public and private partnerships projects』

○受賞部門：気候変動とエネルギー部門



世界港湾会議における授賞式の様子

